

[川西市の回答]

コロナ禍では、避難所は2倍必要。現在の19ヶ所では足りない

- 兵庫県に「避難所は今の計画通りでは難しい」と伝えたが、具体的な返事はない
- 他の市町に振り替えることも考える必要がある
- おおい町、兵庫県に困難な状況を伝え協議していきたい

避難計画を案ずる関西連絡会は11月13日、原発事故時に福井県おおい町から約3,800名を受け入れることになっている兵庫県川西市に約1時間半の申入れを行った。川西市からは総務部の3名(曾野副部長危機管理担当、危機管理課下村課長、中嶋主任)が出席し、市民は川西市民2名を含み、兵庫・大阪から9名が参加。川西市議会議員の谷正充さんが同席された。申入れは、昨年2月と同じく、谷議員のご尽力によるもので、感謝します。



最初に質問・要望書^{※1}を提出し、市から口頭で回答があった。市民は、8月27日の福井県防災訓練の様子をパワーポイントで紹介しながら、訓練の問題点等を伝えた。その後、市の回答を踏まえて議論した。

コロナ禍で原発事故が起これば、現在指定されている川西市19ヶ所の避難所で、おおい町住民を受け入れることは無理だということが、今回も具体的に明らかになった。市側は、兵庫県に「コロナ禍で避難所は今の計画通りでは難しい。県の計画変更はないのか」と尋ねたが、具体的な返事はないとのこと。市側は、川西市以外の市町に振り替えることも考える必要があると述べた。

浪江町から兵庫に避難している菅野みずえさんは、福島原発事故当時の避難所の様子等を写真で示しながら避難の困難さを語り、「原発事故が起こる前に、避難者受け入れが無理なら無理と県やおおい町にはっきり伝えるべきだ」と訴えた。

※1 川西市宛での質問・要望書 http://www.jca.apc.org/mihama/bousai/kawanishi_q_yobo20201113.pdf
以下に、当日のポイントを紹介する。

◆「兵庫県に『今の計画通りでは難しい。コロナ禍で変更はないのか』と聞いた」

大飯原発で事故が起これば、おおい町内全域が避難することになる。町の住民約8,100名の福井県外避難先は、兵庫県の伊丹市と川西市であり、関西広域連合の調整等で、川西市は大島地区(約720名)と佐分利地区(1,460名)、本郷地区(約1,630名)の約3,800名の住民を受け入れる計画だ。その避難所は、川西市の19ヶ所の小学校・高校の体育館となっている。

コロナ禍での感染症対策を考慮した場合、現在の19ヶ所では足りないのではないかと問うた。市は、「現在の体育館のみでは不足する。空き教室で対応できるか、他の施設も視野に検討中」と答えた。しかし、具体的にはまだ決まっていないとのことだった。

福井県は「新型コロナウイルスに備えた避難所運営の手引き(概要版)」(2020年9月改定)で、避難者スペースは1人4m²、前後左右に2m幅の通路を設けること等を定めている。また兵庫県は、「新型コロナウイルス感染症に対応した避難所運営ガイドライン」(2020年6月版)を作成している。その中で、標準的な目安として1人あたりの居住面積3m²以上とし、3人世

帯の場合は、居住面積 9m²とソーシャルディスタンス共有部分面積 11m²を加えた 20m²を世帯の必要面積としている。市民はこのことを指摘し、コロナ禍では平常時の避難所面積が 2 倍、避難所の数も 2 倍必要なのだから、空き教室等では無理ではないかと質した。そうすると市は、「基本ベースで 2 倍必要になる」と認め、県に先月（10 月）電話して、「コロナ禍で今の計画通りでは難しい。県として変更は検討していないのですか」と尋ねたことを明かした。それに対して兵庫県から具体的な返事はなかったとのことだ。市民は、「関電は年明けにも老朽原発を再稼働しようとしているので、返事をいつまでも待つのではなく、県やおおい町に『川西市として受け入れは難しい』と伝える必要があるのではないか」と求めた。

コロナ禍では、濃厚接触者や感染の疑いのある人（熱がある等）には、別室を用意することになっている。これについて「濃厚接触者等には別の施設を用意している。人数にもよるが」と答え、足りない可能性を示した。このことは、おおい町には伝えていないとのことだった。

市民は、10 月 12 日に伊丹市（おおい町からの避難者 4,500 名の受け入れ先）に申入れを行ったが、その 1 週間後に伊丹市の参事以下 5 名がおおい町に出向いて情報共有したことを伝えた。市は、「出向くことは、事前に伊丹市とおおい町の双方から聞いていた」と述べた。市民は「伊丹市から内容を聞くべきでは」と求め、市は「内容を確認します」と応じた。

話し合いの中で市は、「県に協力を求める。避難所を他の市町に振り替えることも考える必要がある」と表明した。「県やおおい町に、避難所は今の計画通りでは難しいこと等、今日頂いた意見も含めて伝え、協議していく」と述べた。

◆おおい町の在宅の要援護者 312 名を受け入れる。受け入れ先は体育館

昨年 2 月 9 日の申入れの際に未回答になっていた事項について問うた。

おおい町の在宅の要援護者の人数は 312 名と回答したので、受け入れ先はどこかと尋ねると「一般住民と同じ体育館だ」とのこと。福祉避難所を用意すべきだと要請した。

綾部 P A の入口と出口が同じで、バス・自家用車を除染してもまた汚染する問題について、「改善して欲しいとおおい町にお願いしたが、おおい町からは、福井県や国から回答は来っていないということだった」。

危険区域にある 2ヶ所の避難所について、「川西市が地震や風水害の災害時には受け入れ自体できませんとおおい町に伝え、認識してもらっている。代替りの避難所は決まっていない」。

川西市は安定ヨウ素剤の I A E A の服用基準を超えるシミュレーション結果が出ている。それでも備蓄の必要なしとしている点を兵庫県に確認したという。県の防災計画の記載事項を指示されたとして、該当箇所を読み上げた。それは、U P Z 内では屋内退避や飲食物の摂取制限等の防護措置で十分だとするものなので、市民からは、「内閣府報告書で、一般の家屋では内部被ばくは 3 割しか低減しないと言っている。市として独自に検討して下さい」と訴えた。

今回、避難受け入れ自治体が、避難所を他の市町に振り替えることも考える必要があると述べたことは初めてのことで、コロナ禍で避難者を受け入れる自治体はどことも同じだろう。多くの自治体から声が上がるように働きかけていくこと、兵庫県にも計画の見直しを求めていく必要を感じた。

2020. 11. 22

避難計画を案ずる関西連絡会



連絡先団体：グリーン・アクション/ 原発なしで暮らしたい丹波の会/ 脱原発はりまアクション/
原発防災を考える兵庫の会/ 美浜の会/ 避難計画を考える滋賀の会